

持続可能性に視点を置いた生涯学習の推進

—滋賀県近江八幡市の学校支援地域本部事業を軸とした事例—

安部 耕作
(近江八幡市役所)

1. 持続可能性への着目

財政規模の縮小を伴う人口減少時代における生涯学習の推進にあたっては、少ない予算と人員で持続可能でかつ質の高い事業を展開していく必要がある。近江八幡市でも生涯学習に関する予算・人員は削減傾向だが、学校支援地域本部事業だけは拡充されている。近江八幡市の学校支援地域本部事業は平成21年度(旧安土町は平成20年度に全町1本部体制で実施)に3小学校・1中学校で始まったが、平成25年度には全市立12小学校と全市立4中学校のうち3中学校、全市立11幼稚園(うち子ども園1)のうち6幼稚園に拡充している。各校園にはコーディネーターが1名ずつ配属され、それを統括するコーディネーターが市教育委員会生涯学習課に1名配属されている。同事業は各校園が自発的に受託しており、市教育委員会が各校園に受託を依頼したものではない。筆者の学校支援地域本部事業担当者としての経験や文部科学省の調査によれば、同事業に対する学校・関係者の評価は高い⁽¹⁾。簡単に同事業の縮小や廃止はできないところまで評価が定着している⁽²⁾。同事業を統括する担当者が各関係者の声を把握・調整すれば、同事業はさらに普及・定着するだけでなく、他の生涯学習事業と絡めて展開することで、生涯学習事業全

体の推進にもつながることが期待される。このような期待に基づき、筆者は平成20年度から平成23年度まで近江八幡市教育委員会生涯学習課に配属された中で、学校支援地域本部事業の担当者として同事業の拡充に取り組み、ほぼ全市立小中学校が同事業を各学校の自発的意志により受託するに至った。近江八幡市で他の生涯学習事業が縮小する中で、なぜ学校支援地域本部事業だけが継続・拡充できているのか。本稿は、近江八幡市の学校支援地域本部事業の継続・拡充状況を考察した上で、他の生涯学習事業にも展開していくための持続可能な生涯学習推進のための視点について考察する。

2. 近江八幡市学校支援地域本部事業の継続・拡充の経緯

(1) 学校支援地域本部事業の課題

学校支援地域本部事業の課題は、わが国の生涯学習研究者等により研究が積み重ねられている⁽³⁾。高橋は、課題として、①学習支援活動の充実、②読み聞かせ等の充実、③教職員の理解促進を含む学校側の体制整備、④コーディネーターの資質向上、⑤多彩なボランティアの発掘・確保、⑥予算の柔軟な執行、⑦持続的な取組への体制整備をあげている⁽⁴⁾。御厨は、学校支援地域本部事業の定着・普及の方策として、①校長・教職員の理解の促進、②ボランティア及びコーディネーターの人材確保、③活動経費の確保、④学校教育・社会教育部局間の連携をあげている⁽⁵⁾。③の地域本部を税制上の優遇措置の適用対象となる法人、ふるさと納税の対象にしてはどうかという提言は持続可能性につながる。小山は、学校支援地域本部事業不振の原因として、①学校の一般教員は、自分たちの多忙な業務緩和のために地域から同情的な支援を受けること、管理職は自身の経営管理能力の弱さを地域に補ってもらうことに不甲斐なさを感じる意識、②ボランティアは学校から依頼があった時のみ協力するという主体性がないことに対する不満足、従来の地域と学校の一体化事業に学校支援地域本部事業の枠がかかり崩壊することに対する危惧、③PTAの存続への影響、④市町村独自の予算措置による事業継続の困難性、⑤事業受託による事務の繁忙化、⑥学社融合理念や現場での蓄積が崩れ、地域が学校の補完的機能しか果たせなくなることへの危惧、を指摘している⁽⁶⁾。

熊谷、志々田、佐々木は、①コーディネーターが事業の成果を左右する重要な存在であるのに、実態は学校や地域のニーズ調査や連絡調整に終始している、②学校関係者と地域住民が自分の学校に必要な学校支援を協議して作り上げる地域教育協議会のような学校と地域をむすぶ組織的な取り組みが機能していない、というコーディネーターと運営組織の面から課題をとらえ、「学習する組織」という概念を提起している⁽⁷⁾。

上述の学校支援地域本部事業の課題のうち、近江八幡市の学校支援地域本部事業開始当初、喫緊の課題として顕在化していたことは、高橋の⑥、小山の⑤である。学校と教育委員会の事務・会計の負担が過重で、事業の「現在の継続」に関する最大の課題となっていた。次に事業「向上」のための課題となっていたことが、高橋の③、御厨の①④である。事業の「今後の継続」の課題が高橋の⑦、御厨の③であり、事業関係者の「今後も補助金はあるのか」という危惧の声が象徴している。

高橋の①、熊谷、志々田、佐々木の②は、近江八幡市では学校や関係者からニーズや不満の声としては上がっておらず、課題というよりは事業本来の目的達成や事業の充実向上のための中長期の目標に近い。高橋のその他の課題については近江八幡市では②は充実しており、④は経験と情報交換の蓄積により資質向上が認められる。⑤は御厨の②と重なるが、近江八幡市に地域のつながりが残っていることも要因と考えるが、一部の大規模校を除き確保できている。

小山については、①は筆者の教職員へのヒアリングによれば感じられなかった。校長の地域に対する意識が大きいと感じる。②は筆者のボランティアへのヒアリングによれば、学校ボランティアをすること自体が幸せという声が多く少し筆者の実感とは異なる⁽⁸⁾。③のPTAは、学校支援ボランティア活動が定着するとPTAの仕事がなくなるのではないかと学校側の懸念、なぜボランティア活動にPTAは参画しないのかというボランティアの不满をよく耳にするが、PTAの存続に影響しているようには感じない。むしろ、PTA役員は役員としての過重な負担に苦悩しており、学校支援ボランティア活動にPTA支援を含めてもよいのではないかとさえ思う⁽⁹⁾。⑥は近江八幡市では、学校支援地域本部事業によって地域が学校の補完者となっている状況は見られない。校長の意識が最も大きく影響すると感じる。

熊谷、志々田、佐々木の①については、各学校が推薦して選出したコーディネーターが各学校の状況に応じた活動を展開することで解決している。課題の多い学校は、学校の問題や特質をよく理解している定年退職等した元学校教員をコーディネーターとして選び、学校の常識や文化にとらわれず一般市民としての感覚で学校と地域をつないでほしいと考える学校は、一般市民の方から適任者をコーディネーターとして選ぶ傾向がある。各学校が必要とする活動をできる人を各学校がコーディネーターとして選んでいるので、コーディネーターは連絡調整役に終始することなく、各学校が必要とする活動をしている。コーディネーターの活動を連絡調整役に陥らせることなく充実したものとするためには、教育委員会の学校支援地域本部事業担当者が市全体の状況を見ながら底上げを図る必要がある。模範的活動をしているコーディネーターの実践事例をコーディネーターの情報交換会議で報告・議論したり、各学校教員対象の研修・啓発の機会に報告する等、各学校に効果的に紹介することで全体の底上げを図れるし、近江八幡市はそのようにして、コーディネーターの質の向上に取り組んだ。

これらの先行研究から学校支援地域本部事業の課題であり、かつ学校支援地域本部事業以外の生涯学習事業を持続可能なものにするために課題となっていることを焦点化すれば、一つは、柔軟な予算執行や活動経費の確保、これはゼロ予算での事業企画力も含むと考えるが経費的な問題である。一つは、持続的な生涯学習推進体制を発想・構築し、学校や地域等学社連携・融合を調整する社会教育の専門的人員の不在という人材の問題である。社会教育の専門的人材が生涯学習部局に配属されれば、経費的な問題も解決できる可能性がある。生涯学習に関する補助事業についての知識が豊富であれば、外部資金の獲得が可能になるし、先進事例やアイデアの源泉になるようなことの情報収集に熱心であれば、ゼロ予算の事業を発案することも期待される。社会教育の専門的人員は、生涯学習部局に配属する社会教育主事が最も適切だろう。生涯学習部局に専門的資質を有し地域と学校の連携を明確にミッションとして持つ社会教育主事が配属されれば、上述の課題をすぐに解決することは困難にしても、その解決に向けて行動することが期待される。例えば、学校関係者と地域住民が自分の学校に必要な学校支援を協議して作り上げる地域教育協議会のような学校と地域をむすぶ組織的な取り組みが機能してい

ないのならば、その解決に向けた研修や情報交換会、組織改革のために学校へ押しつけにならないように緩やかに各学校の状況に応じた提案をする等、課題解決に向けて取り組むべきことはいくらかでも見つかる。大学と連携して「学習する組織」作りに取り組むことも、行政側に社会教育の専門的人員がいれば可能になる。

しかし、地方行政ではジェネラリスト養成の人事政策に基づき昨年まで住民票を発行していたような職員が生涯学習課に配属され、2、3年後には生涯学習とは関係のない部署に配属されることも少なくない。このような人事政策では、課題解決や改善に向けた行動が生まれにくい。岡田は、地域社会や行政と大学の連携の課題として、組織と組織の連携ではなく行政職員個人と大学教員個人の間で行われることが多いことを指摘しているが、ジェネラリスト養成のための短期間の頻繁な行政職員の人事異動の下では、個人と個人の人間関係に頼る官学連携すら危ういし、実際に行政職員の人事異動を機に連携関係が瓦解する事例を散見する⁽¹⁰⁾。学校支援地域本部事業および持続可能な生涯学習推進のための課題は、経費的問題と行政機関における社会教育の専門的人材の不在の二つに大きく収斂されるのではないかと考える。貝塚市の「社会教育分野における専門職制度」は一つの参考になるだろう⁽¹¹⁾。

(2) 近江八幡市の学校支援地域本部事業の継続・拡充に向けた取組み

近江八幡市は平成25年度時点でほぼ全市立小中学校が自発的に学校支援地域本部事業を受託実施しているが、拡充の経緯について省察したい。

まず筆者が学校支援地域本部事業担当者として着手したのは、事業実施小中学校の教員、コーディネーター、ボランティアへの本音の声を探し求めたヒアリングである。教員へのヒアリングで最初に共通して浮上した課題は「よい事業だが、お金が使いにくい」という声だった。次に多いのが「事務が煩雑で負担が大きい」というものであった。公金の予算執行に厳しい執行基準があり、証憑書類の適切な整備・保管は当然だが、それが「欲しい物が買えない」、「こんな煩雑な事務が必要なら予算はいらない」という状況になり、事業実施校の担当教員の大きな負担となっていた。しかし「よい事業だが」という声に着目した。学校教育関係者から「生涯学習は余計なことであり、仕方ないから協力している」という声を聞くことは多くても、学校教育関係

者が生涯学習事業を「よい」と率直に評価する声を筆者は職務経験上あまり聞いたことがないからである。ここに事業拡充の可能性を見た。筆者は学校支援地域本部事業に係る会計・事務を教育委員会担当者として可能な限り簡素化した。事業実施校の要望は可能なことは全て聞くというスタンスに立ち、各事業実施校から申請があった物品を市教育委員会が逐一チェックして支出する形態から、事業実施校の多くが望んだように市教育委員会から各事業実施校に事業費を委託金として交付し、委託金の範囲内で各事業実施校が自由に予算執行できる形式に改めた。

学校支援地域本部事業開始当初は、未実施校への啓発も目的として年度末の成果報告会で実施校が取組み成果を発表していたが、発表資料作成が担当教員の負担になっていたので実施校の増加を機に成果報告会は取りやめた。このように教員・学校の負担になることは極力やめて、事業啓発・向上等は研修や情報交換会、各コーディネーターのネットワーク作り等にシフトし、学校の負担にならない形で成果が上がるよう改善した。

教職員の理解促進を含む学校側の体制整備の課題については、コーディネーターの声から多くを把握できた。「職員会議や始業式でコーディネーターの紹介がなかったので、教職員も児童もコーディネーターの役割や名前を知らない」等のことで、筆者はこうした声を聞き次第、コーディネーターの配属学校の担当教員にそれとなく伝えて課題を一つ一つ摘み取った。コーディネーターは「授業が始まると職員室から教員が全ていなくなる。教員が多忙で話もできない」という教員と話す時間がないことが一番大きな悩みだったが、これはコーディネーター会議を定期的で開催することで、他のコーディネーターの工夫や実践例を学び合うことで解決することが多かった。

学校も「ボランティアが知り合いの児童をえこひいきする」、「学校で見たことを地域で話す」等の学校から直接ボランティアに注意しにくいことを悩みとしていた。そこで学校がボランティアに直接注意しにくいことを学校からヒアリングして集約し、「学校支援ボランティアの手引き」にまとめ、市教育委員会からボランティアへ伝えるという形でボランティアに注意事項を伝え、学校とボランティアの関係が壊れないよう留意しながら関係者が必要な情報を共有することを図った。

きめ細かく事業を調整していくと、残る課題は大規模校や新興住宅地を抱

える学校、中学校で事業を如何に実施するかということに絞られた。大規模校や新興住宅地ではボランティアや地域コーディネーターの確保が困難で、学級数が多いので公平に全学級で同じように地域連携授業をするための負担が大きい。中学校は「勉強を教えなければならない」、「小学校に比べればオラが学校という意識が低い」というボランティアの心理的障壁や「部活支援者はすでに各中学校で確保できている」、「授業は各教科担当教員が責任を持つ」、「1学年1学級の小学校ならば地域連携授業を学校の年間計画に組み込むための調整は担任一人で可能だが、中学校は多数の教員の調整が必要になり困難」という中学校側の事業に対するニーズの低さが障壁になって実施が進まなかった。これは、上述の研究者の指摘する課題とは別次元の課題だったが、実施校が増えてくると大規模校や中学校も追随し、結果的にはほぼ全小中学校が横並び的に学校支援地域本部事業を受託することになった。出来る学校から次々と広げていく手法が効果的かもしれない。

3. 近江八幡市学校支援地域本部事業の持続可能な生涯学習推進の視点

課題解決と併行して重視したことは、学校支援地域本部事業を如何に持続させるかという持続可能性である。筆者の社会教育職員としての10年間の経験によれば、関係者の評価や満足度が高く持続性の高い生涯学習事業に共通して見られる要素は、①相互互惠関係、②主体性と共同性、③イノベーション、④コストパフォーマンス、⑤モデル性、⑥気軽に・気ままに、の6つである⁽¹²⁾。この6つの要素を持続可能な生涯学習事業企画の視点として、どう学校支援地域本部事業を持続可能となるよう拡充推進したのか省察したい。

①は事業の関係者全員に事業に参画するメリットがあるかということである。学校支援地域本部事業の関係者は、学校・教員、ボランティア、コーディネーターの3者に大別される。事業実施校に対するヒアリングによれば、学校・教員は「よい事業だが・・・」、ボランティアやコーディネーターは「児童を支援できるだけで幸せである」という声が多く、事業に対する満足度は3者とも高い。学校・教員については、大規模校や新興住宅地、中学校で事業の実施が難しかったり、校長の地域に対する意識に左右されたり、社会や家

庭科、総合的学習等一部の教科に実施が偏る傾向はある。だが、例えば家庭科のミシンの授業でボランティアが授業に遅れる児童を一人一人支援することで担任が授業に専念できるし、剪定等の環境整備や図書室整備等学校が恩恵を感じることは多い。ボランティアやコーディネーターは学校を支援すること自体が自己充足感になっている。事業参画者全員に大きなメリットが見られ、相互互恵関係が認められた。そこで、まずは参画者全員に相互互恵性がある事業であれば、課題を除けば事業はさらに拡充できると考え、課題を摘み取り相互互恵性だけが残るよう尽力した。学校・教員の「お金が使いにくい」、「事務負担が重い」、コーディネーターの「教員と話す時間がない」という課題を取り除くと関係者の悩みの声が減り実施校が増加した。

次に②だが、筆者の経験では、団体に対する動員による事業消化を目的としたような事業が関係者の満足度が低く徒労感が強いので、事業関係者の自発性を重視した。実質的には強制的参画を促すような事業は長続きしないからである。近江八幡市学校支援地域本部事業は、決して各学校に事業を受託するよう依頼せず、自由公募とした。納得して事業に参画するという主体性と、様々な動機で参画する主体が一つの目的に向かって共同性を発揮しなければ、満足度も継続性も低いからである。コーディネーターは学校からの推薦が多いが、コーディネーターが学校からの依頼を断ることは難しくはないので自発性は担保している。ボランティアは自発的にボランティア登録している。各個人によって様々であろうが、ボランティアやコーディネーターは自己充足感を得るために、学校は地域の支援を得るためにと、学校支援地域本部事業に参画する目的は3者若干異なるが、児童・生徒の教育環境の向上という同じ目的に向かって3者は共同している。これら関係者の主体性を最大限尊重し、自発的意思に基づく事業として事業が継続・拡充されるように留意した。主体性があるからこそ個人の活動が継続されるので、主体性と共同性の維持に注力した。

③は新機軸を打ち出すことだが、各学校に直接コーディネーターを配置し、配属校の教員とコミュニケーションを密にして、各学校の状況をコーディネーターが肌で感じながら学校と地域を調整するシステムを事業として考案したことは、学校支援地域本部事業の発案者である出口のイノベーションであったと思う⁽¹³⁾。コーディネーターは学校に直接配置しても、配置当初は学

校教員と話す時間がないのが悩みなので、もし教育委員会等にコーディネーターを配置すれば、各学校の状況を精緻に把握してきめ細かい支援をすることは難しいだろう。このイノベーションは重視し、近江八幡市では必ずコーディネーターは各実施校に1名ずつ配置した。近江八幡市でもやむを得ず一時期だけ教育委員会にコーディネーターを配属して一つの中学校を担当したり、中学校区に一人コーディネーターを置いて校区内の全小中学校と幼稚園・保育園を担当することがあったが、支援内容が剪定等の環境整備など表面的な支援に終始しがちであった。コーディネーターが学校内に配属されている学校は、教科支援や地域連携授業にまで踏み込むことができたので、学校内にコーディネーターが配属されているかどうかで明確に支援内容の質に差が出ていた。その他にも小さなアイデアで関連事業を発想し、学校支援地域本部事業を充実させることを重視した。例えば、滋賀県では滋賀の教師塾という事業がある。教員志望の学生が免許取得とは別に教員としての知識や技能を学ぶもので、大学の単位にもならないが教員志望の志の高い学生が多く集まる。この滋賀の教師塾受講学生を学校支援ボランティアとして募集した。教師塾の学生は学校側の信頼も高く、学生にとってはより多く教員経験を積むことができるので、相互互惠関係が見込まれる。学校も学生も教育委員会からの呼びかけによって、学校は学生の受入を希望し、学生は本人の希望によってボランティアとして、学校支援活動を行うので自発性と共同性もある。ボランティアは無報酬なので④のコストパフォーマンスも高く、予算に左右されず事業を継続できる。平成22年度は3人の学生が応募した。他にも学校支援地域本部事業を充実させる補完事業を6つの視点に基づいて実施し、学校支援地域本部事業を実施するメリットを高め、事業の持続性が高まることに尽力した。

④は経費に比して成果の高い事業を行うことである。近年は行政の財政難もあり、市単費の事業はなかなか認められないし、補助事業を実施しても補助金終了後に財源の担保がなくなれば、事業を継続できないことが多い。そのため筆者は関係者の相互互惠関係を発見して自己負担でも参画したいという形になるよう事業を企画したり、③のイノベーションを発揮することでゼロ予算か少ない経費で事業を行うことを常に考えている。学校支援地域本部事業はコーディネーターの人件費が課題となるが、各学校に一人コーディ

ネーターを配属することは事業の根幹と考えたので、実施校が増えた分は一人あたりの人件費や人件費以外の事業費を下げて調整し、各学校に一人配属することは堅持した。コストパフォーマンスを計ることは難しいが、学校支援メニューフェア等目立つ事業を学校支援地域本部事業の関連事業として市内外で周知・実施し、報道提供にも力を入れて経費に見合うだけの成果を市財政当局にも見えるように工夫した⁽¹¹⁾。結果として、学校支援地域本部事業を希望した学校は全て予算が承認された。

⑤は、特殊な能力を持つ人物や多大な予算や労力を必要とするものではなく、誰もが模倣しやすいシンプルなスキームの簡単な事業かということだが、学校支援地域本部事業は学校に直接配置するコーディネーターが地域と学校の調整役となるというスキームがわかりやすい。近江八幡市でもそのスキームを基本として、各学校に応じた形で拡充を進めた。

⑥の気軽に気ままについては、そのような参画の仕方が一番長続きするというものである。学校支援地域本部事業は、ボランティアはボランティア登録後自己の能力や都合に合わせて気軽に気ままにボランティアをしている。学校も自発的に学校支援地域本部事業を受託している。コーディネーターも出勤時間を拘束せずに、予算の範囲内で学校と調整しながらの自由出勤なので、「気軽に続けられる」と述べている。このように可能な限りいつでもやめられて自由に出勤・参画できる事業となるよう心がけた。参画することも自由で、いつでもやめられる気軽さがあるから、長続きしているという一面はあるのではないかと考える。

4. 持続可能な生涯学習の推進に向けて

よい事業でも継続できなければ意味がない。近江八幡市の学校支援地域本部事業の継続・拡充の経緯を省察しながら、何が事業の継続性の要素になっているのか確認したい。学校支援地域本部事業を見て第一に感じることは関係者の相互互恵関係である。ボランティア、コーディネーター、学校・教員は上述のとおり参画動機は若干異なるが、それぞれ大きなメリットがある。そのメリットは自発性に基づくもので、動員要請や断りにくい協力依頼によ

るものではない。各参加者がそれぞれに相互互惠関係を感じながら、自発的意志に基づき、学校の教育環境の向上という一つの目的のために共同している。これが、学校支援地域本部が各参加者が満足感を感じながら継続できている第一の要因と思う。学校支援地域本部事業のスキームは複雑ではない。コーディネーターを学校に直接配置して地域と学校の調整をするというイノベーションをシンプルなスキームで事業化したものである。そのため関係者も事業のねらいを理解しやすく、実施校の取組を未実施校に広げやすかった。シンプルなスキームが、他に広げやすいというモデル性の高さや継続性の高さにつながっていた。強制性を排除しメリットを強調しながら関係者が自発性に基づいて参画できるように事業を進めたことは、関係者にいつでもできるし、いつでもやめられると安心感を与え、その気軽さ・気ままささが長続きする要因になっていた。経費もコーディネーターの人件費以外は抑えることが可能であった。学校はボランティアに対し「お茶ぐらい出したい」という思いが強かったが、ボランティアは「子どもの笑顔が見れたらお茶などいらぬ」という声が多かったので、ボランティアの好意に甘えればゼロ予算に近い経費で事業を実施することも可能である。コーディネーターの人件費を除けばコストパフォーマンスは高く、それは行政の財政難の現状では継続性につながっていた。参加者さえ意欲を持ち続けていれば、予算に左右されず事業を継続できる。担当者が課題や負担を排除し、事業の質を高めていけば、継続性は高まる。このように、学校支援地域本部事業には、継続している満足度の高い生涯学習事業に見られる6要素が全て見られ、その要素を生かす事業展開をしたことが近江八幡市で継続、拡充できている一つの要因であると思う。

課題はコーディネーターの人件費である。これに対する国の補助がなくなれば、学校支援地域本部事業は大きな危機を迎える。如何に財政的に自立して、成果の高い事業を発案して継続するかということが地方に残された大きな課題だろう。この壁を打ち破るのは、ジョブローテーションで本人の希望とは関係なく様々な部署に配属されるジェネラリストの一般行政職ではなく、希望して社会教育主事の資格を取得するような熱意と専門性が高く長期的に専門職として配属される人材によるイノベーションになるのではないかと考える。志々田、熊谷が提唱する大学と地域社会双方の恩恵と継続性を重視す

るサービス・ラーニングは、大学・地域の連携や学校支援地域本部事業の将来の理想型として示唆に富むが、その実現のためには、行政側に大学と継続的に双方の恩恵関係構築を図る社会教育主事のような専門職の人材が必要になるだろう⁽¹⁵⁾。

注

- (1) 文部科学省『平成22年度学校支援地域本部事業の実施状況調査報告書』2011年
- (2) 学校支援地域本部事業を含む「人生伝承塾」事業は、市長ローカルマニフェストの項目の一つだが、マニフェストの外部事業評価では平成24年度以降5段階評価の最上級のS評価である。
- (3) 例えば、前掲書(1)、文部科学省『平成22年度学校支援地域本部事業等の事業効果の把握に向けた調査研究の結果について報告書』2011年、文部科学省『平成23年度「生涯学習施策に関する調査研究」学校と地域の連携施策の効果検証及び改善事例に収集に向けた調査研究報告書』2012年など。当初学校支援地域本部事業で期待された教員が子どもに向き合う時間を十分に確保することができていないことなどの課題が指摘されている。
- (4) 高橋興「調査結果を踏まえた考察－調査結果から見た今後の主要な課題－」(前掲書(1)所収、30-33頁)
- (5) 御厨祐司「学校支援地域本部の在り方について」『日本生涯教育学会年報』第29号、2008年、139-143頁。
- (6) 小山忠弘「学校支援地域本部事業の在り方について－改善・拡充の視点から－」『日本生涯教育学会年報』第30号、2009年、93-94頁。④は④と⑤に分け、以降項目番号を一つずつ繰り上げた。
- (7) 熊谷愼之輔、志々田まなみ、佐々木保孝「学校支援地域本部事業の展開と課題」『日本生涯教育学会年報』第32号、2011年、167-182頁。
- (8) 職務上日常的に行うボランティアへのヒアリングでは「この事業によって学校に行く大義名分ができた」、「子どもの笑顔を見るだけで幸せ」「子どもの成長は早くそれを見るだけで幸せ」という声が多かった。
- (9) 職務上で、PTAや子ども会役員から「自分の子どもが病氣なのに病院にも連れて行けず行事を引率した」、「家事ができない程PTA本部役員が忙しい」というPTAの過重な役に対する不満の声をよく聞いた。PTAが学校支援ボランティア活動に参画しないことに不満を述べるボランティアには、PTAは多くの方が仕事をしており、役の負担も過重であることを説明すると、以後ボランティ

アから不満は聞かれなくなった。

- (10) 岡田正彦「大学における生涯学習支援と地域社会」『日本生涯教育学会年報』第32号, 2011年, 30-33頁
- (11) 村田和子「基調講演 公民館活動を通じた人づくり—貝塚市の実践を例に一」『滋賀大学生涯学習教育研究センター年報2010』滋賀大学, 2011年, 43頁
- (12) ①～⑤の視点の詳細については右記拙稿参照。安部耕作「人口減少時代における生涯学習・キャリア教育の展開—Win—Win 関係の企業・団体の学校支援への着目—」『日本生涯教育学会論集』34, 2013年。⑥は気軽に気ままに参加できるかということである。近江八幡市の調査では「生涯学習を盛んにするために必要なことは何か」という設問に対して「気軽な内容の講座の増設」が最も回答率が高かった(近江八幡市教育委員会「近江八幡市民の生涯学習に関する調査」『近江八幡市生涯学習社会づくり構想』平成16年, 54頁)。筆者は職務上でも、堅苦しい主催者挨拶があったり事前予約などが必要な事業は参加しにくい、好きな時に参加できて途中入退場もできる気軽な事業が参加しやすいという声を多数聞いている。結城は育児サークルへの調査から事業継続性の要素として気軽に・気ままにをあげているが、筆者の職務経験では育児サークルだけではなく、満足度が高く持続性のある生涯学習事業全般に該当する要素である(独立行政法人国立女性教育会館『次世代育成と公民館』平成16年, 35頁)。
- (13) 出口寿久「学校支援地域本部のゴール」(近江八幡市学校支援地域本部シンポジウム・公開実行委員会講演資料, 2012年2月13日)
- (14) 学校支援メニューフェアは、同上書(13)安部論文参照。
- (15) 志々田まなみ、熊谷慎之輔「地域社会との連携教育活動に対するアセスメントに関する考察—アメリカ高等教育のサービス・ラーニングにおけるアセスメントに着目して—」『日本生涯教育学会年報』第30号, 2009年, 155-171頁